

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月13日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 村上 邦治

氏名 市木 良次

TEL (03) 5419-1012

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	40,548	0.6	1,140	30.7	898	37.2
15年 3月期	40,321	7.3	872	-	654	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	375	70.6	11.73	-	8.9	2.4	2.2
15年 3月期	220	-	6.88	-	5.6	1.7	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 31,991,064株 15年 3月期 31,995,824株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	159	42.6	3.7
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	95	43.6	2.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	37,990	4,363	11.5	136.41
15年 3月期	37,617	4,043	10.7	126.40

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 31,989,843株 15年 3月期 31,992,559株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 10,157株 15年 3月期 7,441株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	50,000	600	6,600	-	-	-
通 期	118,000	3,000	8,500	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 129円 59銭

(注) 1. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併いたしました。
 2. 上記1株当たりの予想当期純利益は、平成16年4月1日付の合併に伴う新株式発行後の株式数に基づいて算出しております。

個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目		資 産 の 部				増 減 金額
		前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		(26,797)	(71.2)	(28,647)	(75.4)	(1,849)
現金預金		5,183		2,386		2,797
受取手形		2,836		8,076		5,240
完成工事未収入金		15,745		16,420		675
販売用不動産		588		204		384
未成工事支出金		986		908		77
繰延税金資産		200		114		86
未収入金		563		143		420
立替金		481		215		266
その他		281		190		91
貸倒引当金		69		13		55
固定資産		(10,819)	(28.8)	(9,343)	(24.6)	(1,476)
(1)有形固定資産		(1,975)		(1,822)		(152)
建物		574		469		105
構築物		3		2		1
機械装置		18		16		1
車両運搬具		4		2		1
工具器具・備品		11		9		2
土地		1,363		1,323		39
(2)無形固定資産		(34)		(30)		(3)
(3)投資その他の資産		(8,809)		(7,489)		(1,320)
投資有価証券		118		162		43
関係会社株式		1,403		1,403		-
出資金		135		133		2
長期貸付金		578		25		553
破産債権、更生債権等		330		1		329
長期未収入金		5,751		177		5,573
財務支援契約付債権		-		5,548		5,548
長期前払費用		4		3		0
繰延税金資産		1,399		1,168		230
長期保証金		422		324		98
保険積立金		107		-		107
貸倒引当金		1,441		1,457		16
資産合計		37,617	100.0	37,990	100.0	373

(単位 :百万円、%)

負債の部						
科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		(27,731)	(73.7)	(29,923)	(78.8)	(2,192)
支払手形		8,244		9,145		900
工事未払金		7,295		9,030		1,735
短期借入金		8,942		10,002		1,060
未払金		210		139		71
未払法人税等		81		40		40
未払消費税等		387		70		316
未成工事受入金		1,751		964		787
預り金		493		238		254
完成工事補償引当金		25		27		1
賞与引当金		138		150		11
その他		158		111		46
固定負債		(5,842)	(15.6)	(3,703)	(9.7)	(2,138)
長期借入金		3,337		1,334		2,002
退職給付引当金		2,459		2,337		121
役員退職慰労引当金		32		30		1
その他		13		-		13
負債合計		33,573	89.3	33,626	88.5	53
資本の部						
資本金		(1,808)	(4.8)	(1,808)	(4.8)	(-)
資本剰余金						
資本準備金		2,020		2,020		-
資本剰余金合計		(2,020)	(5.3)	(2,020)	(5.3)	(-)
利益剰余金						
当期末処分利益		220		499		279
利益剰余金合計		(220)	(0.6)	(499)	(1.3)	(279)
その他有価証券評価差額金		(3)	(0.0)	(37)	(0.1)	(41)
自己株式		(1)	(0.0)	(2)	(0.0)	(0)
資本合計		4,043	10.7	4,363	11.5	319
負債資本合計		37,617	100.0	37,990	100.0	373

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	売上高					
完成工事高	40,011	(100.0)	40,132	(100.0)	120	0.3
不動産事業売上高	309	(100.0)	416	(100.0)	106	34.5
売上高計	40,321	100.0	40,548	100.0	227	0.6
売上原価						
完成工事原価	36,401	(91.0)	36,528	(91.0)	126	0.3
不動産事業売上原価	265	(85.7)	372	(89.4)	106	40.3
売上原価計	36,666	90.9	36,900	91.0	233	0.6
売上総利益						
完成工事総利益	3,610	(9.0)	3,604	(9.0)	6	0.2
不動産事業総利益	44	(14.3)	43	(10.6)	0	0.6
売上総利益計	3,654	9.1	3,648	9.0	6	0.2
販売費及び一般管理費	2,782	6.9	2,507	6.2	274	9.9
営業利益	872	2.2	1,140	2.8	267	30.7
営業外収益						
受取利息	21		13		7	
受取配当金	0		42		41	
貸倒に係る控除消費税	4		-		4	
その他	9		8		0	
営業外収益計	36	0.1	64	0.2	28	78.7
営業外費用						
支払利息	162		173		10	
販売用不動産評価損	84		113		28	
その他	6		19		13	
営業外費用計	254	0.7	306	0.8	52	20.6
経常利益	654	1.6	898	2.2	243	37.2
特別利益						
前期損益修正益	-		1		1	
不動産売買契約精算金	40		-		40	
その他	-		0		0	
特別利益計	40	0.1	1	0.0	38	97.0
特別損失						
本社移転関係費用	-		84		84	
合併関係費用	-		18		-	
固定資産売却損	0		75		74	
投資有価証券評価損	18		-		18	
ゴルフ会員権評価損	4		-		4	
固定資産除却損	2		3		1	
特別退職金	46		-		46	
その他	0		2		2	
特別損失計	73	0.2	184	0.5	111	151.3
税引前当期純利益	621	1.5	715	1.7	93	15.1
法人税、住民税及び事業税	77		51		26	
法人税等調整額	323		288		35	
当期純利益	220	0.5	375	0.9	155	70.6
前期繰越利益	-		124		124	
当期末処分利益	220		499		279	

(3) 利益処分案

利益処分案

(単位：百万円)

科目 / 期別	前期 (平成15年3月期)	科目 / 期別	当期 (平成16年3月期)
当期末処分利益	220	当期末処分利益	499
利益処分額		利益処分額	
配当金	95	配当金	159
(1株につき)	(3円00銭)	(1株につき)	(5円00銭)
次期繰越利益	124	次期繰越利益	339

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 …… 個別法による低価法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 無形固定資産の減価償却の方法 …… 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒懸念債権等のうち平成 12 年 10 月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収見込額を控除して貸倒引当金を設定している。

完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 完成工事高の計上基準

長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。

	前 期	当 期
完成工事高のうち工事進行基準によったもの	19,228 百万円	28,426 百万円

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

「貸借対照表関係」

財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「破産債権 更生債権等」および「長期未収入金」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当期から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。

なお、前事業年度末における財務支援契約付債権の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「破産債権 更生債権等」に327百万円、「長期未収入金」に5,586百万円含まれていた。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	915 百万円	834 百万円
2. 財務支援契約付債権		
当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、期末残高は次のとおりである。	3,406 百万円	3,075 百万円
3. 保証債務		
手付金保証額等	1,108 百万円	923 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前 期	当 期
従業員給与手当	1,373 百万円	1,209 百万円
賞与引当金繰入額	68 百万円	61 百万円
退職給付費用	93 百万円	56 百万円
法定福利費	191 百万円	166 百万円
通信交通費	163 百万円	126 百万円
貸倒引当金繰入額	50 百万円	202 百万円
地代家賃	245 百万円	255 百万円

2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

	前 期	当 期
償却済債権取立益	—	1 百万円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前 期	当 期
建物	—	75 百万円
土地 他	—	0 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 工 具 器 具 ・ 備 品	136	86	49	128	107	20
そ の 他	38	29	9	30	28	2
合 計	175	116	58	159	135	23

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	36 百万円	17 百万円
1 年 超	25 百万円	6 百万円
合 計	61 百万円	24 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	59 百万円	35 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	55 百万円	33 百万円
支 払 利 息 相 当 額	2 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	945 百万円	918 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	375 百万円	194 百万円
繰越欠損金	107 百万円	25 百万円
その他	171 百万円	169 百万円
繰延税金資産合計	1,599 百万円	1,308 百万円
繰延税金負債合計	-	25 百万円
繰延税金資産の純額	1,599 百万円	1,282 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.8	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.2
留保金税額(住民税分含む)	2.8	0.0
住民税均等割等	9.6	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	0.5
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6	47.5

(前期)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、前期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.8%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.4%である。

この税率の変更により、前期末の繰延税金資産の金額が49百万円減少し、前期に費用計上された法人税等調整額が49百万円増加している。

1株当たり情報

前期		当期	
1株当たり純資産額	126.40 円	1株当たり純資産額	136.41 円
1株当たり当期純利益	6.88 円	1株当たり当期純利益	11.73 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 119.56 円</p> <p>1株当たり当期純利益 24.54 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	220	375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	220	375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,995	31,991

役員の異動（平成16年6月29日予定）

退任予定監査役

ひだか としお
日高 敏雄（現・常勤監査役）